

京都府の流通・運輸部門の温暖化対策の取り組み
—宅配便の再配達削減への取り組みの意義—

京都府環境審議会会長
同志社大学名誉教授
府地球温暖化防止推進センター理事長
郡 郷 孝

「第4次産業革命」といわれる最近の経済の知識経済化は産業構造を大きく転換しつつある。流通・運輸部門とて例外ではない。このところ、新しい流通形態としてe-コマース(電子商取引)の普及とそれに伴う宅配便の増加が著しい。このことが、交通量の増加や道路混雑や停滞によるCO₂の増加に加えて、再配達に伴うCO₂のさらなる増大に拍車をかけている。

京都府でも、28年度の流通・運輸部門のCO₂排出量はCO₂総排出量の22.2%を占めた。旅客車両の排出量が減少傾向にある一方で、貨物車両の排出量は益々増加傾向にある。

宅配便の増加はさらに届け先の留守等で再配達を増やし、このことがドライバーの過重労働につながっている。そして、それが人手不足の悪循環を招く。再配達に費やされる労働時間は実に年間約1.8億時間にもなるという試算もある。ドライバーの10人に1人は一日中再配達だけに従事している勘定になる。

IT化は環境問題解決の一助にもなるが、CO₂の増加や過重労働につながることもある。京都府では、この「二重問題(温暖化問題と加重労働問題=働き方問題)と悪循環」を解決する試みとして、環境省の「Cool Choice できるだけ一回で受け取りませんか」キャンペーンと連動して、全国に先駆けて、他の主体と共に「再配達削減の取り組み」を推進してきた。受け取り場所の多様化・便宜性を考慮しながら、①オープン型宅配ボックスの導入支援 ②ITを活用した物流システムの効率化研究のための「京都府スマート物流研究会」の立ち上げ、そして、③地球温暖化防止推進センターの「再配達削減チャレンジ」プロジェクト(職場等での受け取り)や④関西電力株式会社の「電柱吊宅配ロッカーサービスの試行実施に協働して取り組んでいる。まだ、試行錯誤の段階とはいえ、民間の「受け取り代行サービス(コンビニ受け取り等)」を含め、その成果が全国的にも注目されている。